

2021年度
「宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業
(ベンチャー企業等による宇宙用部品・
コンポーネント開発助成)」

公募要領

公募受付期間
2021年3月25日(木)～4月23日(金)正午

【ご注意】

1. 本事業は、2021年度の政府予算に基づき実施するため、政府方針の変更等により、公募の内容の変更や中止等が生じる場合があります。
2. 本事業への提案は、府省共通研究開発管理システム(e-Rad)による提案と、NEDOへの提案書類(提出書類一式の電子ファイル)の提出が必要です。当該システムの使用にあたっては、事前に研究機関及び研究者の登録が必要です。
なお、e-Radへの研究機関登録には通常2週間程度要する場合がございますため、未登録の方はお早めにご登録願います。
e-Radによる申請をしない場合、提案を受理できませんので、ご注意ください。
3. 持参、郵送、FAX又は電子メールでの受付は致しませんのでご注意願います。

2021年3月
国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構
イノベーション推進部

【受付期間】

2021年3月25日(木)～2021年4月23日(金)正午 アップロード完了

【提出先および提出方法】

■Web 入力フォームから、必要情報の入力と提出書類のアップロードを行ってください。

<Web 入力フォーム>

<https://app23.infoc.nedo.go.jp/koubo/qa/enquetes/34tc13hdlybh>

<必要情報の入力>

「4.(2)ウ.」を参照ください

<提出書類>

「4.(2)ア.」を参照ください

また、e-Rad への登録も行ってください。(「4.(1)」を参照ください)

■他の提出方法(持参・郵送・FAX・電子メール等)は受け付けません。

■提出時に受付番号を付与します。再提出時には、初回の受付番号を入力してください。また、再提出の場合は再度、全資料を再提出してください。

■再提出は受付期間内であれば何度でも可能です。同一の提案者から複数の提案書類が提出された場合は、最後の提出のみを有効とします。

■アップロードするファイルは、一つの zip ファイルにまとめてください。

【留意事項】

■登録、応募内容確認、送信ボタンを押した後、受付番号が表示されるため、受付期間内に完了させてください。

■入力・アップロード等の操作途中で提出期限が来て完了できなかった場合は、受け付けません。

■通信トラフィック状況等により、入力やアップロードに時間がかかる場合があります。特に、提出期限直前は混雑する可能性がありますので、余裕をもって提出してください。

目次

1. 事業概要	1
(1) 背景	1
(2) 目的	1
(3) 事業内容	2
(4) 予算規模	2
(5) 交付規程	2
2. 応募要件	2
(1) 助成対象事業分野等	2
(2) 実施体制	3
(3) 助成対象事業者	3
3. 助成事業の選定について	5
(1) 審査方法	5
(2) 審査の基準等	6
(3) 交付先の決定、通知及び公表(予定)	8
(4) 公募及び助成事業のスケジュール	8
4. 応募方法等	9
(1) e-Rad への登録	9
(2) NEDO への助成金交付提案書類等の提出	10
(3) 提案書の様式	12
(4) 提案に関する注意	12
(5) 受付期間	13
(6) 問い合わせ先	13
5. 禁止事項及び不正防止について	14
(1) 本事業内の重複提案	14
(2) 重複助成の排除	14
(3) 公的研究費の不正な使用及び不正な受給への対応	15
(4) 研究活動の不正行為への対応	16
(5) NEDOにおける研究不正等の告発受付窓口	17
6. 秘密の保持	18
(1) 提出物の管理	18
(2) 提案情報の公表	18
(3) 個人情報について	18
7. その他の留意事項	18
(1) 助成金の支払い	18
(2) 助成対象費用	18
(3) 経費計上に関する注意事項	20
(4) 「国民との科学・技術対話」への対応	20
(5) 取得財産の管理	21
(6) 産業財産権の届出書	21
(7) 事後評価の実施	21
(8) 本事業で得られた成果の発表の取扱	21
(9) 事業期間終了後の報告義務等	22
(10) 追跡調査・評価	23

(11)	安全保障貿易管理について(海外への技術漏洩への対処)	23
(12)	中小企業技術革新制度(SBIR)	24
(13)	博士課程後期(学生)の RA(リサーチアシスタント)等への雇用	24
(14)	NEDO 事業に関する業務改善アンケート	24

※交付提案書記入様式を、別途公募のWEBページに公開(Word 版、Excel 版)していますので、提案書作成にはそちらをご利用ください。

提案書類作成の流れ

公募要領で事業を理解し、提案内容を検討



交付提案書(別途 Web ページで公開)をダウンロードし、内容を理解した上で必要事項を記入



チェックリストに従って提出物をそろえ、Web 入力フォームからアップロード



提出締切:2021 年 4 月 23 日(金)正午アップロード完了

今般、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(以下、「NEDO」という。)は、「宇宙産業技術情報基盤整備研究開発事業(ベンチャー企業等による宇宙用部品・コンポーネント開発助成)」の公募を行います。

本事業は、NEDO の「課題設定型産業技術開発費助成金交付規程」に則り、実施します。

なお、本事業は、2021 年度予算に基づき実施するため、政府方針の変更等により、公募の内容の変更や中止等が生じる場合があります。

1. 事業概要

(1) 背景

我が国の宇宙開発・利用の総合戦略は、2008 年5月に制定された「宇宙基本法」により、「産業の振興」、「国家の安全保障」、「宇宙科学研究開発」の3本の柱が掲げられており、また、同法第 24 条に基づき、2020 年6月に改定された「第4次宇宙基本計画」では、近年の宇宙産業を取り巻く環境の変化に対応した宇宙政策の目標として、宇宙を推進力とする経済成長とイノベーションの実現等が掲げられています。

2016 年3月には、「宇宙用部品・コンポーネントに関する総合的な技術戦略」が制定されており、我が国の宇宙機器産業における規模拡大及び好循環の実現に向けて、我が国が有する関連分野の優れた技術等を活用し人工衛星等の競争力強化に資する部品・コンポーネントの増加が挙げられています。

また、2017 年5月に策定された「宇宙産業ビジョン 2030」では、宇宙産業の振興に向けて、中小・ベンチャー企業等をはじめとした新規参入者の層を拡大させるとともに、新規参入者の事業化・成長への取組を積極的に後押しし、市場の活性化を図っていくことが重要であることが掲げられています。

さらに、2019 年 10 月に宇宙開発戦略本部にて決定された「米国提案による国際宇宙探査への日本の参画方針」においては、「非宇宙分野も含む広範な産業の拡大」という意義に鑑み、月探査に日本が参画することとされており、民間企業の積極的な参画が期待されています。このように、民間企業の活動の場は、低軌道以遠にも拡がりを見せています。

近年では、米国を中心に、大量の超小型衛星を一体的に運用し、衛星データ量の拡大と新たな付加価値の提供を目指す「小型衛星コンステレーション(星座)」の構築を進める企業が急速に増加しており、そのため、小型衛星とその打上げ手段である小型ロケットの需要が急速に拡大しています。小型衛星コンステレーションは、従来型衛星に比べ、1基当たりの開発コスト、観測頻度、抗たん性等で優位性があります。また、産業利用や災害・事故対応のほか、早期警戒等の安全保障目的での利用も想定されています。

我が国においても、こうした宇宙産業の構造変化に対応するため、市場競争力の高い小型衛星コンステレーションの構築を行う必要があり、そのためには、自動車分野等における優れた民生技術を宇宙分野に転用する等、異業種企業やベンチャー企業の宇宙産業への参入及び低コスト・高性能な部品・コンポーネントの開発を促進します。

(2) 目的

本事業では、宇宙関連技術を有している中小・ベンチャー企業等(以下、中小企業等という)の技術シ

ーズを活用し、人工衛星等の宇宙用部品・コンポーネントの開発に係る研究開発の一部を支援することで、民生分野の優れた部品・技術を活用した高機能・低コストな部品・コンポーネントを開発し、その実用化を目指します。

なお、事業の実施にあたっては、中小・ベンチャー企業等から広くテーマを公募致しますが、超小型衛星(キューブサット含む)の部品・コンポーネントの把握等のため、2020年度には、経済産業省製造産業局 航空機武器宇宙産業課 宇宙産業室において、「衛星データの利活用及び国内外の超小型衛星部品に関するサプライチェーンの動向調査」が実施されています。当該調査では、超小型・小型衛星にとってキーとなる部品・コンポーネントなどについてとりまとめられており、採択テーマの選定にあたっては、このような最新の調査結果も参考にします。(具体的には、「3.(2)審査の基準等」の「i)政策意図に関する評価項目」を参照してください。)

(3) 事業内容

中小企業等が行う、人工衛星等の宇宙用部品・コンポーネントの研究開発に対して助成します。助成率(NEDOが負担する割合)や上限額、期間は下記の通り。

ア. 助成率

中堅企業:研究開発に要する費用の1/2以内

中小企業:研究開発に要する費用の2/3以内

イ. 助成金の上限額件

1年度当たり20百万円以内

ウ. 助成金の期間

原則として、交付決定通知書に記載する事業開始の日から2022年3月18日まで。

※交付決定は、2021年7月中旬を予定しています。

(4) 予算規模

約44,000千円(一般会計)

予算の範囲内で採択します。なお、助成金は審査の結果及び国の予算の変更等により申請額から減額して交付することがあります。

(5) 交付規程

本助成事業は「課題設定型産業技術開発費助成金交付規程」に則り実施します。

2. 応募要件

(1) 助成対象事業分野等

以下の要件をすべて満たす事業の提案であることを要件といたします。

ア. 人工衛星等の宇宙用部品・コンポーネント開発に係る技術開発であること。人工衛星等には人工衛星や、ロケット、宇宙探査の構成システム(拠点、ランダ、ローバ等)を含む。また、部品・コンポーネントには人工衛星等の開発・運用に関するプログラムやソフトウェアを含む。

イ. 事業期間終了後、概ね3年以内に実用化が可能な具体的な計画を有すること。

ウ. 研究開発内容に新規性、研究開発要素を有していること。

(2) 実施体制

1 者もしくは複数者での体制で、事業を実施することが可能です。1 者での体制における当該提案者及び複数者での体制において代表となる提案者を、代表提案者とします。また、複数者での体制における、代表提案者以外の提案者を、連名提案者とします。代表提案者、及び、全ての連名提案者は、「2. (3) 助成対象事業者」の要件を全て満たし、提案時に各提案者間の役割分担を明確にする必要があります。なお、代表提案者の費用計上額は、事業全体での費用計上額の 50%以上とする必要があります。

(3) 助成対象事業者

代表提案者、及び、連名提案者は、次のア. ~カ. の全ての要件を満たすことが必要です。

ア. 日本に登録されている民間企業等であって、当該助成事業者が本提案に係る主たる技術開発のための拠点を日本国内に有すること。(ここでいう民間企業等は、カ. に示す「中小企業」又は「中堅企業」を指し、財団法人、社団法人、NPO 法人を含まない。)

(注) 日本国内の法人格を有する者が助成事業者となる別の法人を設立する場合には、交付提案時に法人設立準備中であることを証明する資料を提出するとともに、この公募の採択決定直後に行う交付決定の時までに助成事業者が日本国内の法人格を有することを条件として応募の対象とします。

イ. 助成対象事業を的確に遂行するに足る技術的能力を有すること。

ウ. 助成対象事業を的確に遂行するために必要な資金の調達、経理、その他の事務に関し、十分な経理的基礎、的確な管理体制及び処理能力を有すること。

エ. 当該助成事業者が遂行する事業が、本事業の目的を達成するために十分に有効な研究開発を行うものであること。

オ. 当該助成事業者が、事業化に対する具体的計画を有し、その実施に必要な能力を有すること。

カ. 以下の(ア)、(イ)又は(ウ)のいずれかの要件を満たす者であること。なお、資本金基準及び従業員基準は、提案者(連結ではなく、単体)が、提案書提出日において、下記の基準を満たしていること。売上高基準は、提案者(連結ではなく、単体)が、提案書提出日の属する事業年度の前事業年度において、下記の基準を満たしていること。

(ア) 中小企業基本法に定められている資本金基準又は従業員基準のいずれかを満たす中小企業者(注1)に該当する法人であって、みなし大企業(注2)に該当しないもの。

(イ) 売上高1,000億円未満又は従業員が1,000人未満の企業であって、みなし大企業に該当しないもの(以下、「中堅企業」という。)

(ウ) 以下の①又は②のいずれかに該当する「中小企業者」又は「中堅企業」としての組合等。

①事業協同組合等〔事業協同組合、事業協同小組合、協同組合連合会、企業組合、協業組合、商工組合及び商工組合連合会並びに技術研究組合（直接又は間接の構成員の3分の2以上が中小企業者又は中堅企業、特定会社、企業組合又は協業組合であるものに限る。）をいう。〕であって、提案書提出日の属する事業年度の前事業年度（提案書提出日が前事業年度経過後2月以内である場合には、前々事業年度）において試験研究費等比率が100分の3を超えるもの（提案書提出日において設立の日以後26月を経過していない事業協同組合等のうち試験研究費等比率を算定することができないものにあつては、常勤の研究者の数が2人以上であり、かつ、当該研究者の数の常勤の役員及び従業員の数の合計に対する割合が10分の1以上であるもの）。

②①のほか、特別の法律により設立された組合及びその他連合会の要件については①を準用する。

（注1）本事業において、「中小企業者」とは、中小企業基本法（昭和38年法律第154号）第2条に定められている下表の資本金基準又は従業員基準のいずれかを満たす会社（会社法〔平成17年法律第86号〕第2条第1項に定められている株式会社、合名会社、合資会社又は合同会社）であり、直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超えない、かつ資本金又は出資金が5億円以上の法人に直接又は間接に100%の株式を保有されていないものをいう。

主たる事業として営んでいる業種	資本金基準 (資本の額又は出資の総額)	従業員基準 (常時使用する従業員の数※)
製造業、建設業、運輸業及びその他の業種(下記以外)	3億円以下	300人以下
ゴム製品製造業(自動車又は航空機用タイヤ及びチューブ製造業並びに工業用ベルト製造業を除く。)	3億円以下	900人以下
小売業	5千万円以下	50人以下
サービス業(下記3業種を除く)	5千万円以下	100人以下
ソフトウェア業又は情報処理サービス業	3億円以下	300人以下
旅館業	5千万円以下	200人以下
卸売業	1億円以下	100人以下

※常時使用する従業員には、事業主、法人の役員、臨時の従業員(解雇予告不要者)を含まない。

（注2）本事業において、「みなし大企業」とは、中小企業者又は中堅企業であつて、以下のいずれかを満たすものをいう。

- ・発行済株式の総数又は出資の総額の2分の1以上が同一の大企業(※)の所有に属している企業
- ・発行済株式の総数又は出資の総額の3分の2以上が、複数の大企業(※)の所有に属している企業
- ・大企業(※)の役員又は職員を兼ねている者が役員総数の2分の1以上を占めている企業。

(※)本事業において、「大企業」とは、事業を営むもののうち、中小企業者及び中堅企業

を除くものをいう。ただし、以下に該当する者については、大企業として取り扱わないものとする。

- ・ 中小企業投資育成株式会社法に規定する中小企業投資育成株式会社
- ・ 廃止前の中小企業の創造的事業活動の促進に関する臨時措置法に規定する指定支援機関(ベンチャー財団)と基本約定書を締結した者(特定ベンチャーキャピタル)
- ・ 投資事業有限責任組合契約に関する法律に規定する投資事業有限責任組合

3. 助成事業の選定について

(1) 審査方法

NEDOは、公募期間中に提出され、「2. 応募要件」を満たす提案を対象に、審査を行い、採択先を選定します。なお、審査は非公開で行われ、審査の経過その他の審査に関する問い合わせには、一切応じることができません。

ア. 採択審査委員会による審査

まず、提出された提案書をもとに、外部有識者による事前審査(書面審査)を行います。なお、事前審査の過程で、必要に応じて資料の追加やプレゼンテーションの実施を依頼する場合があります。

プレゼンテーションを依頼する場合、プレゼンテーション審査の日時・場所等は、NEDO から、提案書に示された「連絡責任者」に連絡します。なお、プレゼンテーション審査を要する旨の連絡から審査当日までの期間が、1 週間程度となる場合があります。プレゼンテーション資料の様式は、公募締切後、遅滞なく、提案書に示された「連絡責任者」へ連絡します。

採択者は、NEDO 内で実施する本審査(契約・助成審査委員会)において、事前審査の結果を踏まえ、NEDO が定める基準等により審査を行い、最終的に決定されます。

また、プレゼンテーション審査の一環として、必要に応じ、NEDO が提案者の経営者に対するヒアリングを行う場合があります。

採択審査委員会の委員が、以下に定義する利害関係者に該当する場合には、当該事業の審査から除外します。利害関係の確認に係り、提出書類等の「別添3 利害関係のある評価者」に、任意で、利害関係者にあたる者の所属、氏名、理由を記載し、提出することが可能です。

利害関係者の定義

1 規程

NEDOでは、NEDO技術委員・技術委員会等規程(平成15年度規程第 63 号)(以下「規程」という。)第 27 条及び第 35 条それぞれの第2項において、利害関係者を次のとおり規定しています。

【規程抜粋】

2 利害関係者の範囲は、次の各号に定める通りとする。

- 一 審査を受ける者の配偶者、四親等内の血族、三親等内の姻族若しくは同居の親族にある者
- 二 審査を受ける者と大学・研究機関において同一の学科・研究室等又は同一の企業に所属している者
- 三 審査を受ける者が提案する課題の中で研究分担者若しくは共同研究者となっている者又はその者に所属している者
- 四 審査を受ける者が提案する課題と直接的な競争関係にある者又はその者に所属している者
- 五 その他機構が利害関係者と判断した者

イ. 契約・助成審査委員会による審査

採択者は、NEDO 内で実施する契約・助成審査委員会において、事前に実施する採択審査委員会による審査の結果を踏まえ、NEDO が定める基準等により審査を行い、最終的に決定されます。

(2) 審査の基準等

助成対象事業の採択に際しては、次の視点から審査します。

ア. 採択審査委員会における審査の基準

採択審査委員会においては、以下の i ~ iii) の項目に関して審査します。

i) 政策意図に関する評価項目

項目	審査基準
助成対象分野への適合性	・提案内容が本事業の助成対象分野に適したものであり、市場の活性化に資する提案であること。
政策との整合性	・提案内容が政府の宇宙用部品・コンポーネントに関する総合的な技術戦略等を意識した提案であること。 ・現状において、提案者が開発しようとする技術を提供している、あるいは、開発している者が、少数又は国外に限られている場合は、「我が国の宇宙活動の自立性の確保に向けて重要な技術」であること。 ・特に、軌道・姿勢制御系(リアクションホイール、スタートラッカ等)、電源系(太陽電池セル・バッテリー等)、推進系(スラスタ、バルブ等)等、サプライチェーンの強靱化が期待できること。

ii) 技術に関する評価項目

項目	審査基準
基となる研究開発の有無	・提案の実用化開発の基となる技術開発の成果(実験データ等)が明確に示されていること。また、提案の実用化開発のシーズについて基礎的な検討が十分に行われていること。
技術の新規性及び目標設定レベルの程度	・新規性のある技術であって、国際的に見ても目標設定のレベルが相当程度高いこと。
知的財産の優位性	・提案者(企業)が開発商品に関する優位性のある特許及びノウハウ等を保有していること。あるいは、大学等の共同研究先や協力企業等からのライセンス供与が確実であること。
目標、課題、解決手段の明確性	・本事業における目標値、技術課題及び解決手段が明確であること。
費用対効果	・研究計画に要する費用(助成金の使用計画)が適切であり、費用対効果(助成金額と得られる事業化効果など)が高く、助成規模に応じて効果(社会的必要性など)が十分に期待できること。
研究計画の妥当性	・予定期間内に計画された技術的課題が解決される可能性が高いこと。

iii) 事業化に関する評価項目

項目	審査基準
新規市場創出効果	・当該研究成果の広汎な製品・サービスに利用の可能性が大きく、新規産業の開拓等に貢献するものであること。市場規模を判断材料とし、その際に助成金額(全期間)を考慮。
市場ニーズの把握	・市場ニーズを具体的に把握(ユーザーとの接触、市場調査等)していると共に、それを反映させた開発目標の設定がなされていること。
開発製品・サービスの優位性	・市場ニーズを踏まえて、開発した製品・サービスが競合製品等と比較して優位(性能、価格等)であること。将来の市場において相当の占有率が期待できること。
事業化体制	・技術開発体制のみではなく、事業化をするために適切な体制となっていること。
事業化計画の信頼性	・事業期間終了後概ね3年以内に実用化が達成される可能性が高いことを示す具体的かつ的確な事業化計画を提案し、予想されるリスク(市場変動、技術変革等)などへの対策が盛り込まれていること。
採用予定先(取引先)等との連携	・事業化に向けて開発された技術の採用予定先(取引先)等との連携がなされていること。 ・当該研究開発成果の製品・サービスについて、ユーザからの推薦を得ていること。

イ. 契約・助成審査委員会における選考の基準

助成金の交付先は、次の基準により選考するものとする。

- i) 助成金交付提案書又は提案書の内容が次の各号に適合していること。
 - ア. 助成事業の目標が機構の意図と合致していること。
 - イ. 助成事業の方法、内容等が優れていること。
 - ウ. 助成事業の経済性が優れていること。
- ii) 助成事業における助成事業者の遂行能力が次の各号に適合していること。
 - ア. 関連分野における事業の実績を有していること。
 - イ. 助成事業を行う体制が整備されている、又は、整備される予定があること。
 - ウ. 助成事業に必要な設備が整備されている、又は、整備される予定があること。
 - エ. 経営基盤が確立していること。

(3) 交付先の決定、通知及び公表(予定)

- ア. 採否結果の通知時期は、2021年6月中旬を予定しています。
- イ. 審査の結果、実施内容や助成対象経費の変更等を、「採択条件」として付す場合があります。採択条件を充足できない場合は、不採択となります。
- ウ. 採択された事業については、上記の採択条件等を実施事業の内容に反映するなど、必要な調整を行ったのち、2021年7月中旬を目途に、NEDOから提案者に交付決定通知を発出します。
- エ. 不採択の場合も、評価コメントを添えて、その旨通知します。
- オ. 採択された事業においては、採択者の名称、助成事業の名称等を公表します。
- カ. 採択審査委員会委員の氏名については、採択決定後にNEDOウェブサイトにて公開します。
- キ. 交付規程第9条の他に、新たに条件を付加する場合があります。

(4) 公募及び助成事業のスケジュール

公募期間	2021年3月25日(木)～2021年4月23日(金)
公募説明会	新型コロナウイルスに関連した感染症につき、感染拡大防止の観点から公募説明会は開催いたしません。公募に関するお問い合わせは後述の6-6. 問い合わせ先及び提案書送付先等にご連絡ください。
審査期間	2021年4月下旬～2021年6月上旬(予定) (※必要に応じて3.(1)に記載したプレゼンテーションによる審査等を行う予定です。)
交付決定	2021年7月中旬(予定)

4. 応募方法等

本事業への提案に際しては、府省共通研究開発管理システム(e-Rad)への登録手続きと、NEDOへの提案書類の提出の両方の手続きが必要となります。

(1) e-Rad への登録

ア. e-Rad(※1)への登録

下記の通り、e-Radへの登録手続きを行ってください。このe-Radへの登録手続きを行わないと本事業への提案ができませんので、ご注意ください。

(※1)府省共通研究開発管理システム(e-Rad)について

各府省が所管する競争的資金制度を中心として研究開発管理に係る一連のプロセスをオンライン化する府省横断的なシステムです。

「e-Rad」とは、府省共通研究開発管理システムの愛称で、Research and Development（科学技術のための研究開発）の頭文字に、Electric（電子）の頭文字を冠したものです。「e-Rad」に関しては、下記のURLを参照してください。システムの操作方法に関する問合せは、下記のヘルプデスクにて受け付けます。

- e-Rad ポータルサイト <http://www.e-Rad.go.jp/>
- e-Rad 利用可能時間帯：平日、休日ともに0:00～24:00
(国民の祝日及び年末年始も、上記のとおり利用可能。ただし上記サービス時間内であっても、緊急のメンテナンス等により、サービスを停止する場合があります。)
- e-Rad ヘルプデスク
電話番号：0120-066-877（フリーダイヤル）、03-3455-8920(直通)
受付時間：平日9:00～18:00 ※国民の祝日及び年末年始を除く

イ. 手続きの概略

以下、①～④の手続きのうち、①～②の手続きは、既に所属研究機関及び研究代表者の登録を終え、IDを取得されている場合は不要です(③～④の手続きは必要です)。

①所属研究機関の登録

提案にあたっては、応募時までe-Radに研究者が登録されていることが必要になります。研究者の所属機関で1名、e-Radに関する事務代表者を決めていただき、事務代表者はe-Radポータルサイトより研究機関登録申請書をダウンロードして、登録申請を行ってください。登録手続きに日数を要する場合がありますので、2週間以上の余裕をもって登録手続きをしてください。

② 研究者の登録

研究代表者の登録を行い、研究者ID及びパスワードを取得してください

③ 応募基本情報の入力と「応募内容提案書」の出力

e-Radポータルサイトへログインし、研究代表者が公募件名に対する応募情報を入力の上、「応募内容提案書」を印刷してください。(この印刷物はNEDOへの提出書類として必要になります。)

④ 応募情報の確認と登録

応募情報ファイルの内容に不備がないことを確認してから「確認・実行」ボタンをクリックし、登録を完了して下さい。「確認・実行」ボタンを押さないとe-Rad上での登録が完了しません。

※注意事項

- 提案書類をNEDOへ提出する際には、e-Radに登録されている必要があります。提案の前に十分余裕をもってご準備いただき、提出締切日までに登録を完了するようお願いいたします。
- 提出締切日までにシステムの「受付状況一覧画面」の受付状況が「配分機関処理中」となっている必要があります。正しく操作しているにもかかわらず、提出締切日までに「配分機関処理中」にならなかった場合は、e-Radのヘルプデスクまで連絡してください。
- e-Radでの申請は、提案者のみ必要です。(共同研究先は必要ありません)

(2) NEDO への助成金交付提案書類等の提出

助成金を希望する事業者は、提案書様式を用いて下記の助成金交付提案書一式をNEDOに提出してください。

ア. 提出書類

- ①提案用書類等チェックリスト
 - ②課題設定型産業技術開発費助成事業提案書(様式第1)
 - ③事業の要旨
 - ④助成事業実施計画書(添付資料1)
 - ⑤企業化計画書(添付資料2)
 - ⑥事業成果の広報活動について(添付資料3)
 - ⑦非公開とする提案内容(添付資料4)
 - ⑧法人案内パンフレット等(法人経歴のわかるもの)(添付資料5-1)
 - ⑨直近3年分の決算報告書(貸借対照表および損益計算書)(添付資料5-2)
 - ⑩e-Rad 応募内容提案書(添付資料6)
 - ⑪ユーザ候補からの推薦書(添付資料7)
 - ⑫主任研究者研究経歴書(別添1)
 - ⑬その他の補助金制度との関係等(別添2)
 - ⑭利害関係のある評価者(別添3)
 - ⑮全部事項証明書(一通)(別添4)
 - ⑯株主名簿または出資者と出資比率の明細書(別添5)。
 - ⑰直近3年分の納税証明書(別添6)
 - ⑱2021年度情報項目ファイル(I.資金計画、II.資金繰り表、III.財務データ入力、IV.提案者要旨情報の各シート、エクセルファイル形式)
- ※①～⑰は、PDF ファイルで提出してください。
- ※⑱は、該当者のみ提出してください。

イ. 留意事項等

- なお、提出された提案書類、添付資料等は返却しません。
- 「2021年度情報項目ファイル【Excel】」には、府省共通研究開発管理システム(e-Rad)で取得した、助成事業者の研究機関番号、研究開発代表者の研究者番号を記入する欄があ

りますので、必ず記入してください。

ウ. 提案書類提出先・提出方法

提出先: Web 入力フォーム

<https://app23.infoc.nedo.go.jp/koubo/qa/enquetes/34tc13hdlybh>

提出先の Web 入力フォームに①申請者名、②連絡先担当者氏名、③連絡先電話番号、④連絡先Eメールアドレス等を入力頂き、提出書類をアップロードしてください。ファイルは「提案書作成にあたって(様式)」を参照の上作成し、一つの zip ファイルにまとめてください(20MB 以内)。やむを得ない理由等で再提出の場合は、zip ファイル名の後ろに提出回数を意味する数字(2 回目:2)を付け、再度全資料を提出してください。

提出時に受付番号を付与します。再提出時には、初回の受付番号を入力してください。再提出の場合は、再度、全資料を再提出してください。

提出された提案書を受理した際には代表法人連絡担当者宛に提案受理のメールを送付いたします。

■入力項目

- ①助成事業の名称 (※)
- ②代表法人名称(※)
- ③代表法人番号
- ④代表法人企業の種別(中小企業、中堅企業)
- ⑤資本金(円)
- ⑥従業員数(人)
- ⑦設立年月(yyyy 年 yy 月)
- ⑧助成事業の概要(※)
- ⑨技術的ポイント(※)
- ⑩助成事業の総費用(助成率を適用する前の提案総額を記入。)
- ⑪助成金交付申請額(助成率を適用後の金額を記入。)
- ⑫代表法人:提案者氏名(※)
- ⑬代表法人:連絡担当者氏名
- ⑭代表法人:連絡担当者所属部署
- ⑮代表法人:連絡担当者役職名
- ⑯代表法人:連絡担当者所属住所
- ⑰代表法人:連絡担当者電話番号
- ⑱代表法人:連絡先担当者緊急連絡先(携帯電話番号等)
- ⑲代表法人:連絡担当者Eメールアドレス
- ⑳連名提案法人名称(複数の場合は、列記 A:××会社、B:△△会社)(※)
- ㉑研究体制(担当研究開発項目番号と法人名を入力。共同研究がある場合は、共同研究機関も含めて記載すること。)(※)
例:研究開発項目①××会社、○○大学、研究開発項目②△△会社
- ㉒利害関係者(※)
- ㉓初回の申請受付番号(再提出の場合のみ)
- ㉔提出書類(提出書類のアップロード)

※利害関係の確認について

NEDOは、採択審査にあたり大学、研究機関、企業等の外部専門家による「採択審査委員会」を開催します。この採択審査委員会では公正な審査を行うことはもちろん、知り得た提案情報についても審査以外の目的に利用することを禁じております。

その上で、採択審査委員の選定段階で、NEDOは利害関係者を排除すべく細心の注意を払っているところですが、採択審査委員本人にも事前に確認を求め、より公平・公正な審査の徹底を図ることといたしております。

そこで、提案者の皆さまには、採択審査委員に事前提供する情報の入力をお願いしております。NEDOから①助成事業の名称、②代表法人名称、⑧助成事業の概要、⑨技術的ポイント、⑫代表法人：提案者氏名、⑳連名提案法人名称、㉑研究体制を採択審査委員に提示し、自らが利害関係者、とりわけ競合関係に当たるかどうか、の判断を促します。技術的なポイントについては、競合関係を特定することが可能と考える技術的なポイントを問題ない範囲で記載いただけますようお願いいたします。

また、NEDOが採択審査委員を選定する上で、利害関係者とお考えになる者がいらっしゃる場合には、㉒利害関係者に任意で記載いただいても構いません。なお、採択審査委員から、利害関係の有無の判断がつかないとのコメントがあった場合には、追加情報の提供をお願いする場合がございますので、御協力をお願いいたします。

(3) 提案書の様式

助成事業提案書等は、NEDOのホームページ(公募情報のページ参照)からダウンロードすることができます。

- 2021年度情報項目ファイル【Excel】
- 2021年度宇宙事業提案書【Word】
- 【別紙1】研究体制表【Excel】
- 【別紙2】積算表【Excel】
- 2021年度 主任研究者 研究経歴書

(4) 提案に関する注意

- ・ 同一事業者が異なるテーマについて複数の応募をすることは可能ですが、採択されるテーマ数について制限させていただくことがあります。
- ・ 採択に至った場合でも、助成金の交付額は審査の結果及び予算等により申請額から減額して交付決定することがあります。
- ・ 提案書は日本語で作成してください。また、採択された場合の事業実施にあたっては、助成事業者が作成する書面は日本語で作成していただきます(インボイスなどの取引先等から入手する書面については英語も可としますが、和訳を添付してください。)
- ・ 登録、応募内容確認、送信ボタンを押した後、受付番号が表示されるまでを受付期間内に完了させてください。(受付番号の表示は受理完了とは別です。)
- ・ 入力・アップロード等の操作途中で提出期限が来て完了できなかった場合は、受付けません。
- ・ 通信トラフィック状況等により、入力やアップロードに時間がかかる場合があります。特に、提出期限直前は混雑する可能性がありますので、余裕をもって提出してください。
- ・ 提出書類を受理しますと、後日、提案書受理のメールを、Web入力フォーム「⑲代表法人：連絡担当者Eメールアドレス」にお送りします。
- ・ 提出期限を過ぎた提出書類、応募の要件を有しない者の提出書類、不備がある提出書類は受理

できません。

- ・受理後であっても、応募要件の不備が発覚した場合は、無効となる場合があります。
- ・無効となった提案書その他の書類は、NEDOにて破棄させていただきます。

(5) 受付期間

提案書の受付期間は次のとおりです。

2021年3月25日(木)から2021年4月23日(金)正午アップロード完了
持参、郵送、FAX 又は電子メールによる提出は不可

※注意事項

- 書類に不備等がある場合は原則として審査対象とはなりませんので、提案書様式に従って記入してください。様式に記載されている項目の変更はしないで下さい。
- e-Rad の登録が無い場合には、審査対象となりませんので、ご注意ください。

(6) 問い合わせ先

この公募内容に関するお問い合わせは、下記までご連絡ください。問い合わせは、原則、E-mail のみで受け付けます。

国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)
イノベーション推進部 プラットフォームグループ 宇宙事業 担当
〒212-8554
神奈川県川崎市幸区大宮町1310 ミューザ川崎セントラルタワー20階
メールアドレス: space-venture2021@nedo.go.jp

5. 禁止事項及び不正防止について

(1) 本事業内の重複提案

同一事業者が複数の提案をすることは可能です。

(2) 重複助成の排除

提案者に「不合理な重複」、「過度の集中」があると認められる場合には、予め、提案者に事実関係を確認した上、申請の取り下げを求めることがあります。また、提案内容に虚偽があった場合、助成金の重複受給等が判明した場合等には、交付決定を取り消し、助成金の返還請求を求めることがあります。

(注)「不合理な重複」とは、

同一の提案者(研究者)による同一の技術開発課題(助成金が配分される技術開発の名称及びその内容をいう。以下同じ。)に対して、複数の助成金が不必要に重ねて配分される状態であって、次のいずれかに該当する場合をいう。

- 実質的に同一(相当程度重なる場合を含む。以下同じ。)の技術開発課題について、複数の助成金に対して同時に応募があり、重複して採択された場合
- 既に採択され、配分済の助成金と実質的に同一の技術開発課題について、重ねて応募があった場合
- 複数の技術開発課題の間で、技術開発費の用途について重複がある場合
- その他これらに準ずる場合

(注)「過度の集中」とは、

同一の研究者又は研究グループ(以下「研究者等」という。)に当該年度に配分される技術開発費全体が、効果的、効率的に使用できる限度を超え、その研究期間内で使い切れないほどの状態であって、次のいずれかに該当する場合をいう。

- 研究者等の能力や研究方法等に照らして、過大な研究費が配分されている場合
- 当該技術開発課題に配分されるエフォート(研究者の全仕事時間に対する当該研究の実施に必要なとする時間の配分割合(%))に比べ、過大な技術開発費が配分されている場合
- 不必要に高額な技術開発設備の購入等を行う場合

ア. 同一の技術開発課題についてすでに他の助成金等を受けている場合、本事業への提案はできませんが、応募中の他の助成金等と同時に応募することは可能です(ただし下記イ.に留意のこと)。

イ. 応募時に、他府省を含む他の助成金等の応募・受入状況(制度名、申請者名、技術開発課題、実施期間、予算額、エフォート等)の共通事項を応募書類に記載していただきます。なお、応募書類に事実と異なる記載をした場合は、不採択、採択取消し又は減額配分とすることがあります。

ウ. 不合理な重複及び過度の集中の排除を行うために必要な範囲内で、応募内容の一部を他府省等、助成金担当課(独立行政法人である資金配分機関を含む。以下同じ。)に情報提供する場合があります。

エ. 不合理な重複及び過度の集中の排除を行うために必要な範囲内で、応募(採択課題・事

業)内容の一部に関する情報を、府省共通研究開発システム(e-Rad)(※1)などを通じて、他府省を含む他の競争的資金の担当部門に情報提供する場合があります。(また、他の競争的資金制度におけるこれらの重複応募等の確認を求められた際に、同様に情報提供を行う場合があります。)

(※1)府省共通研究開発システム(e-Rad)に関しては、「4. 応募方法等」を参照してください。

なお、提案内容の虚偽、助成金の重複受給等が判明した場合、交付決定後であっても交付決定を取り消し、助成金の返還請求、罰則の適用が行われることがあります。

(3) 公的研究費の不正な使用及び不正な受給への対応

公的研究費の不正な使用及び不正な受給(以下「不正使用等」という。)については、「公的研究費の不正な使用等の対応に関する指針」(平成20年12月3日経済産業省策定。以下「不正使用等指針」という。)(※2)及び「補助金交付等の停止及び契約に係る指名停止等の措置に関する機構達」(平成16年4月1日平成16年度機構達第1号。NEDO策定。以下「補助金停止等機構達」という。)(※3)に基づき、NEDOは資金配分機関として必要な措置を講じることとします。あわせて本事業の事業実施者も研究機関として必要な対応を行ってください。

本事業及び府省等の事業を含む他の研究資金において、公的研究費の不正使用等があると認められた場合、以下の措置を講じます。

ア. 本事業において公的研究費の不正使用等があると認められた場合

- (ア) 当該研究費について、不正の重大性などを考慮しつつ、全部又は一部を返還していただきます。
- (イ) 不正使用等を行った事業者等に対し、NEDOとの契約締結や補助金等の交付を停止します。(補助金停止等機構達に基づき、処分した日から最大6年間の契約締結・補助金等交付の停止の措置を行います。)
- (ウ) 不正使用等を行った研究者及びそれに共謀した研究者(善管注意義務に違反した者を含む。以下同じ。)に対し、NEDOの事業への応募を制限します。(不正使用等指針に基づき、不正の程度などにより、原則、当該研究費を返還した年度の翌年度以降1～5年間の応募を制限します。また、個人の利益を得るための私的な流用が確認された場合には、10年間の応募を制限します。)
- (エ) 府省等他の資金配分機関に対し、当該不正使用等に関する措置及び措置の対象者等について情報提供します。このことにより、不正使用等を行った者及びそれに共謀した研究者に対し、府省等他の資金配分機関の研究資金への応募が制限される場合があります。また、府省等他の資金配分機関からNEDOに情報提供があった場合も同様の措置を講じることがあります。他府省の研究資金において不正使用等があった場合にも(ア)～(ウ)の措置を講じることがあります。
- (オ) 不正使用等の行為に対する措置として、原則、事業者名(研究者名)及び不正の内容等について公表します。

イ. 「公的研究費の不正な使用等の対応に関する指針」(平成20年12月3日経済産業省策定)に基づく体制整備等の実施状況報告等について

本事業の(補助/契約)に当たり、各研究機関では標記指針に基づく研究費の管理・監査体制の整備が必要です。体制整備等の実施状況については、報告を求める場合がありますので、求めた場合、直ちに報告するようにしてください。

なお、当該年度において、既に、府省等を含め別途の研究資金への応募等に際して同旨

の報告書を提出している場合は、この報告書の写しの提出をもって代えることができます。

また、NEDOでは、標記指針に基づく体制整備等の実施状況について、現地調査を行う場合があります。

※2 「不正使用等指針」についてはこちらをご参照ください

経済産業省ホームページ

http://www.meti.go.jp/policy/economy/gijutsu_kakushin/innovation_policy/pdf/150115shishin-fuseishiyou.pdf

※3 「補助金停止等機構達」についてはこちらをご覧ください

NEDOホームページ <http://www.nedo.go.jp/content/100103875.pdf>

(4) 研究活動の不正行為への対応

研究活動の不正行為(ねつ造、改ざん、盗用)については「研究活動の不正行為への対応に関する指針」(平成19年12月26日経済産業省策定。以下「研究不正指針」という。(※4))及び「研究活動の不正行為への対応に関する機構達」(平成20年2月1日平成19年度機構達第17号。NEDO策定。以下「研究不正機構達」という。(※5))に基づき、NEDOは資金配分機関として、本事業の事業実施者は研究機関として必要な措置を講じることとします。そのため、告発窓口の設置や本事業及び府省等他の研究事業による研究活動に係る研究論文等において、研究活動の不正行為があると認められた場合、以下の措置を講じます。

ア. 本事業において不正行為があると認められた場合

- (ア) 当該研究費について、不正行為の重大性などを考慮しつつ、全部又は一部を返還していただくことがあります。
- (イ) 不正行為に関与した者に対し、NEDOの事業への翌年度以降の応募を制限します。
(応募制限期間:不正行為の程度などにより、原則、不正があったと認定された年度の翌年度以降2～10年間)
- (ウ) 不正行為に関与したとまでは認定されなかったものの、当該論文等の責任者としての注意義務を怠ったことなどにより、一定の責任があるとされた者に対し、NEDOの事業への翌年度以降の応募を制限します。
(応募制限期間:責任の程度等により、原則、不正行為があったと認定された年度の翌年度以降1～3年間)
- (エ) 府省等他の資金配分機関に当該不正行為に関する措置及び措置の対象者等について情報提供します。このことにより、不正行為に関与した者及び上記(ウ)により一定の責任があるとされた者に対し、府省等他の資金配分機関の研究資金による事業への応募が制限される場合があります。また、府省等他の資金配分機関からNEDOに情報提供があった場合も同様の措置を講じることがあります。
- (オ) NEDOは不正行為に対する措置を決定したときは、原則として、措置の対象となった者の氏名・所属、措置の内容、不正行為が行われた研究資金の名称、当該研究費の金額、研究内容、不正行為の内容及び不正の認定に係る調査結果報告書などについて公表します。

イ. 過去に国の研究資金において不正行為があったと認められた場合国の研究資金において、研究活動における不正行為があったと認定された者(当該不正行為があったと認定された研究の論文等の内容について責任を負う者として認定された場合を含む。)については、研究不正指針

に基づき、本事業への参加が制限されることがあります。なお、本事業の事業実施者は、研究不正指針に基づき研究機関として規定の整備や受付窓口の設置に努めてください。

※4 研究不正指針についてはこちらをご参照ください

経済産業省ホームページ

https://www.meti.go.jp/policy/economy/gijutsu_kakushin/innovation_policy/pdf/150115shishin-kenkyufusei.pdf

※5 研究不正機構達についてはこちらをご参照ください

NEDOホームページ <http://www.nedo.go.jp/content/100103881.pdf>

(5) NEDOにおける研究不正等の告発受付窓口

NEDOにおける公的研究費の不正使用等及び研究活動の不正行為に関する告発・相談及び通知先の窓口は以下のとおりです。

通知先

NEDO リスク管理統括部

〒212-8554

神奈川県川崎市幸区大宮町1310 ミューザ川崎セントラルタワー16階

TEL:044-520-5131

FAX:044-520-5133

メールアドレス helpdesk-2@ml.nedo.go.jp

ホームページ http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/kokuhatu_index.html

(電話による受付時間は、平日:9時30分~12時00分、13時00分~18時00分です。)

6. 秘密の保持

(1) 提出物の管理

NEDO は、公文書等の管理に関する法律に基づく行政文書の管理に関するガイドラインに沿って定められた関係規程により、厳重な管理の下、一定期間保存します。

提出された提案書等は、助成事業の審査のために使用します。審査の実施にあたり、NEDO は評価者(外部専門家による委員)に、提出頂いた電子データ等を送付することがあります。

(2) 提案情報の公表

採択された事業にあっては、採択者の名称、助成事業の名称等を公表します。不採択の場合は、提案者の名称、事業の名称及び事業の概要を含めて提出書類等の内容は原則として公表いたしません。ただし、他府省等、助成金担当課からの依頼・問い合わせ等に対して、その依頼・問い合わせ等が妥当と認められた場合は、使用目的を限ってその機関に提案者の名称、事業の名称及び事業の概要等を知らせることがあります。

(3) 個人情報について

ア. 提出物等により取得した個人情報は審査及び審査に係る説明会等のご案内、資料送付等に利用します。

イ. 審査後の通知及び関係する説明会のご案内、資料送付等に利用します。

ウ. NEDOが開催する成果報告会、セミナー、シンポジウム等のご案内、資料送付等に利用することがあります。

エ. 特定の個人を識別しない状態に加工した統計資料等に利用することがあります。

オ. ご提供いただいた個人情報は、上記の利用目的以外で利用することはありません。(ただし、法令等により提供を求められた場合を除きます。)

カ. e-Rad に登録された各情報(プロジェクト名、応募件名、研究者名、所属研究期間名、予算額及び実施期間)及びこれらを集約した情報は、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」(平成13年法律第140号)第5条第1号イに定める「公にすることが予定されている情報」として取り扱われます。

7. その他の留意事項

(1) 助成金の支払い

本事業に採択された中小企業等(助成事業実施者)は、事業終了時に、NEDOへ実績報告書を提出します。NEDOは、実績報告書に基づき、精算払いを行うことを原則としています。ただし、NEDOが必要があると認めるときは、助成期間の中途に助成事業の実施に要する経費の一部を助成先に支払います。これを「概算払」といいます。

概算払は、原則として、助成事業者の支出実績額等に応じて、年間4回実施します。ただし、NEDOが必要と認める場合は、毎月1回を限度に、概算払い請求を行うことも可能です。

支払い対象は、概算払いを行う月の前月末迄の支出実績額分となります。助成対象額に、助成率を乗じた金額を支払います。詳しくは、NEDO担当者にご相談ください。

(2) 助成対象費用

「課題設定型産業技術開発費助成金交付規程」に定める経費項目に従います。助成の対象とな

る費用は、本事業で実施される研究開発に直接必要な費用のうち、本事業のためだけに使用する機械装置等費、労務費、その他経費及び共同研究費です。

費目ごとの内容は次のとおりです。

I. 機械装置等費（生産設備は対象外）

1. 土木・建築工事費

プラント等の建設に必要な土木工事及び運転管理棟等の建築工事並びにこれらに付帯する電気工事等を行うのに必要な経費。

※建屋の建築工事費等、処分制限期間が長い資産を取得するための経費を計上する場合、その使用目的や使用期間の用途等を確認し、場合により修正を求めることがあります。

2. 機械装置等製作・購入費

助成事業に必要な機械装置、その他備品の製作、購入、又は借用に要する経費。

3. 保守・改造修理費

プラント及び機械装置の保守（機能の維持管理等）、改造（主として価値を高め、又は耐久性を増す場合）、修理（主として現状に回復する場合）に必要な経費。

※保守費の計上対象は、NEDO 委託費又は助成事業費で購入し、かつ、当該研究開発に使用するための装置に限ります。

II. 労務費

1. 研究員費

助成事業に直接従事する研究者、設計者及び工員等の人件費。

2. 補助員費

助成事業に直接従事したアルバイト、パート等の経費（ただし、上記1. 研究員費に含まれるものを除く）。

※補助員単価は、補助員1人あたり 13,600 円/日を上限とする。また、法定福利費を負担している場合は、15,800 円/日を上限とする。

労務費は健保等級に基づく労務費単価を用いて算定してください。

※健保等級に基づく労務費単価の考え方については、下記マニュアルの労務費の項目をご参照ください。

http://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/hojo_josei_manual_manual.html

※本助成事業で使用する労務費の請求単位は「時間単位」のみとします。

III. その他経費

1. 消耗品費

助成事業の実施に直接必要な資材、部品、消耗品等の製作又は購入に要する経費。

2. 旅費

①助成事業を実施するため特に必要とする研究員及び補助員の旅費、滞在費、交通費。

②研究者以外の者に、助成事業の実施に必要な知識、情報、意見等の収集のための国内、海外調査に要する経費で、旅費、滞在費、交通費。

3. 外注費

助成事業の実施に必要なデータの分析及びソフトウェア、設計等の請負外注に係る経費。研究開発要素がある業務は、外注することができません。

4. 諸経費

上記1～3のほか、助成事業の実施に直接必要な光熱水料、会議費、委員会費、通信費、借

料、図書資料費、通訳費、運送費、学会等参加費等。

IV. 共同研究費

助成事業のうち、共同研究契約等に基づき提案者以外の大学及び公的研究機関が行う研究開発に必要な経費。当該経費の算定に当たっては、上記Ⅰ～Ⅲに定める項目に準じて行う。

- ① 交付決定時における助成金総額の 50%未満を対象とします。
- ② 本費用を計上する場合は、費目別の内訳も掲示していただきます。その際、以下の点にご留意ください。
 - 提案者の従業員を当該共同研究機関に出向させる場合の当該出向者の労務費を、この共同研究費の中に計上することはできません。
 - 共同研究機関が購入する機械設備等の費用をこの共同研究費の中に計上することはできますが、この場合は、「当該設備の処分制限の機関は、当該設備を助成金の交付の目的に則り使用する」旨の文言を共同研究契約等に挿入してください。
 - 共同研究機関において発生する本事業の直接経費の 10%(大学等(※)は 15%)を上限として間接経費も助成対象とします。

(※)「大学等」

 - ①大学(学校教育法[昭和 22 年法律第 26 号]第 1 条に規定する大学及び高等専門学校並びに国立大学 法人[平成 15 年法律第 112 号]第 2 条第 4 項に規定する大学共同利用機関)
 - ②国立研究開発法人、独立行政法人であって、試験研究に関する業務を行うもの
- 共同研究のみ計上可能で事業の一部を委託することは認めていません。また、海外機関及び国内の民間企業との共同研究についても計上は認められません。

(3) 経費計上に関する注意事項

ア. 必要理由書

機械装置等製作・購入費、諸経費(外注費、消耗品費等)で 50 万円以上(税込)の物品等を購入する場合又は外注する場合は、必要とする理由を「必要理由書」に記載し、発注前に NEDO に提出してください。また、上述の場合以外でも、NEDO から、同理由書の提出を求める場合があります。

イ. 支払いベース

本事業では、労務費以外の計上基準は、支払ベース(実績主義)のみとし、労務費は、検収ベース(発生主義)としています。ただし、外注先等へ、前渡金で支払いを終えた場合でも、成果物等の検収を終えていない場合については、請求の対象とはなりませんので、ご注意ください。

(4) 「国民との科学・技術対話」への対応

本事業の助成金を交付される事業者は、研究活動の内容や成果を社会・国民に対して分かりやすく説明する活動(以下「国民との科学・技術対話」という。)に関する経費の計上が可能です。本事業において「国民との科学・技術対話」の活動を行う場合は、その活動の内容及び必要な経費を提案書に記載して提出してください。本活動に係る支出の可否の判断については、技術開発活動自体への影響等も勘案して行います。また、本活動を行った場合は、年度末の実績報告書等に活動実績を盛り込んで

報告してください。

(5) 取得財産の管理

ア. 本事業における取得財産の所有権は助成事業者にあります。これを処分しようとするときは、あらかじめNEDOの承認を受ける必要があります。

※助成事業により取得した機械等の財産又は効用の増した財産については、助成事業の完了後においても処分制限期間内については善良なる管理者の注意をもって管理し、助成金の交付の目的に従って効果的運用を図ることとなっており、NEDOが別に定める期間内に当該資産を助成金の交付の目的外（他研究への転用、商用生産、廃棄、売却等）に使用する時は、事前に承認を受ける必要があります。なお、当該資産を処分（目的外使用）することにより収入金があった時は、NEDOの請求に応じ収入金の一部を納付しなければならない場合があります。他研究への転用、商用生産、廃棄等の場合は、原則として残存簿価を収入金とみなします。

イ. NEDOでは、処分制限取得財産等を補助目的たる事業の遂行に支障を来さない範囲で、一時的に（当該年度を超えない範囲で）行う転用又は貸付けを行う場合、経済産業省通達「補助事業等により取得し又は効用の増加した財産の処分等の取扱いについて」に準じた取扱いを行います（詳細は以下URLを参照してください）。

http://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/org_daijin_kaikei2.html

ウ. 本助成金で取得した固定資産等に関しては、圧縮記帳を適用することが可能です。

（注）圧縮記帳：新たに取得した固定資産の帳簿価格を助成金相当額だけ減額、つまり圧縮して記帳することによって圧縮した減額分だけ損金に算入し、益金の額と相殺的な効果をもたせることにより直接的な課税が生じないようにする制度です。なお、詳細は税務署・税理士等に確認してください。

(6) 産業財産権の届出書

助成事業者は、助成事業に基づく発明、考案等について産業財産権等を事業期間又はその終了後5年以内に出願、取得、譲渡もしくは実施権を設定した場合には、NEDOに届出書を提出する必要があります。

(7) 事後評価の実施

事業期間終了後、適切な時期に、技術開発目標の達成度合い、今後の実用化に向けたその後の取組みを評価する事後評価を実施します。

(8) 本事業で得られた成果の発表の取扱

ア. 本事業の成果、実用化・製品化に係る発表又は公開（取材対応、ニュースリリース、製品発表等）を実施する際は事前にNEDOに報告をしてください。特に記者会見・ニュースリリースについては事前準備等を鑑み原則公開の3週間前に報告を行うものとします。

イ. 報告の方法は、文書によるもの他、電子媒体（電子メール等）による通知を認めます。そ

の際、NEDOからの受領の連絡をもって履行されたものとします。

ウ. 公開内容についてNEDOと事業者は内容を調整・合意のもと、協力して効果的な情報発信に努めてください。

エ. 前項目に基づき発表又は公開する場合において、特段の理由がある場合を除き、記載例を参考にしてその内容がNEDO事業の成果として得られたものであることを明示してください。なお、その場合には、NEDOの了解を得てNEDOのシンボルマークを使用することができます。

※発表前又は公開する場合の記載例

「この成果は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の事業において得られたものです。」

※事業化等について発表又は公開する場合の記載例

「これは、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)の事業において得られた成果を(一部)活用しています。」

(9) 事業期間終了後の報告義務等

ア. 事業期間の終了年度の翌年度以降5年間は、毎年、企業化状況報告書をNEDOに提出していただきます。

イ. 事業期間終了後の収益納付について、下記に留意してください。

(ア) 企業化状況報告書により、助成事業の実施結果の実用化、産業財産権等の譲渡又は実施権の設定及び助成事業の実施結果の他への供与による相当の収益が認められたときは、原則、その収益の一部をNEDOに納付していただきます。

(イ) 収益納付額の合計は、助成金の確定額を上限とします。

(ウ) 収益納付すべき期間は、事業期間の終了年度の翌年度以降5年間とします。

(エ) 収益額が少額である場合(収益納付期間単年度換算した助成金確定額の1%未満)は、収益納付対象外とします。また、助成事業者の経常収支が赤字となる場合は、NEDOは納付について猶予する場合があります。

納付額の算出式

納付額 = ①助成事業に係る当該年度収益額 × ②助成金寄与度

ただし、

① 助成事業に係る当該年度収益

……損益計算書(P/L)上の営業利益 × (助成事業対象部分売上÷売上高)

② 助成金寄与度 = 助成金確定額の1/5 ÷ 各年度に要したコスト

(助成寄与度=助成金確定額/助成対象費用の考え方も可)

なお、詳細は「課題設定型産業技術開発費助成事業」事務処理マニュアルに依ります。

ウ. 事業期間終了後適切な時期に、技術開発目標の達成度合い、今後の事業化に向けたその後の取り組みを評価するため、事後評価を実施します。助成事業者の皆様には資料の作

成及びプレゼンテーションを行っていただきます。

(10) 追跡調査・評価

助成事業終了後、成果の発展状況を把握するために、追跡調査・評価にご協力いただく場合がございます。

(11) 安全保障貿易管理について(海外への技術漏洩への対処)

ア. 我が国では、我が国を含む国際的な平和及び安全の維持を目的に、外国為替及び外国貿易法(昭和 24 年法律第 228 号)(以下「外為法」という。)に基づき輸出規制※が行われています。したがって、外為法で規制されている貨物や技術を輸出(提供)しようとする場合は、原則外為法に基づく経済産業大臣の許可を受ける必要があります。

※我が国の安全保障輸出管理制度は、国際合意等に基づき、主に①炭素繊維や数値制御工作機械などある一定以上のスペック・機能を持つ貨物(技術)を輸出(提供)しようとする場合に原則として、経済産業大臣の許可が必要となる制度(リスト規制)と、②リスト規制に該当しない貨物(技術)を輸出(提供)しようとする場合で、一定の要件(用途要件・需要者要件又はインフォーム要件)²⁴を満たした場合に、経済産業大臣の許可を必要とする制度(キャッチオール規制)から成り立っています。

イ. 貨物の輸出だけでなく技術提供も外為法の規制対象となります。リスト規制技術を外国の者(非居住者)に提供する場合等は、その提供に際して事前の許可が必要です。技術提供には、設計図・仕様書・マニュアル・試料・試作品などの技術情報を、紙・メール・CD・USB メモリなどの記録媒体で提供することはもちろんのこと、技術指導や技能訓練などを通じた作業知識の提供やセミナーでの技術支援なども含まれます。外国からの留学生の受入れや、共同研究等の活動の中にも外為法の規制対象となり得る技術のやりとりが多く含まれる場合があります。

ウ. 本助成事業を通じて取得した技術等を輸出(提供)しようとする場合についても、規制対象となる場合がありますのでご注意ください。交付決定時において、本助成事業により外為法の輸出規制に当たる貨物・技術の輸出が予定されているか否かの確認及び輸出の意思がある場合は、管理体制の有無について確認を行う場合があります。なお本助成事業を通じて取得した技術等について外為法に係る規制違反が判明した場合には、交付決定の全部又は一部を取り消す場合があります。

エ. 安全保障貿易管理の詳細については、下記をご覧ください。

* 経済産業省:安全保障貿易管理(全般) <http://www.meti.go.jp/policy/ampo/>
(Q&A <http://www.meti.go.jp/policy/ampo/qanda.html>)

* 経済産業省:安全保障貿易ハンドブック
<http://www.meti.go.jp/policy/ampo/seminer/shiryo/handbook.pdf>

* 一般財団法人安全保障貿易センター <http://www.cistec.or.jp/>

* 安全保障貿易に係る機微技術管理ガイダンス(大学・研究機関用)

http://www.meti.go.jp/policy/ampo/law_document/tutatu/t07sonota/t07sonota_jishukanri03.pdf

(12) 中小企業技術革新制度(SBIR)

本助成事業は、中小企業技術革新制度(SBIR)において、「特定補助金等」の指定を受ける予定です。本助成金を交付された中小企業については、その成果を利用した事業活動を行う際に、各種の支援措置の特例を受けることができます。

詳細については、次のホームページをご参照ください。

<https://j-net21.smrj.go.jp/develop/sbir/index.html>

(13) 博士課程後期(学生)の RA(リサーチアシスタント)等への雇用

第3期、第4期及び第5期科学技術基本計画においては、優秀な学生、社会人を国内外から引き付けるため、大学院生、特に博士課程(後期)学生に対する経済的支援を充実すべく、「博士課程(後期)在籍者の2割程度が生活費相当額程度を受給できることを目指す」ことが数値目標として掲げられています。

【参考】内閣府 科学技術基本計画

<https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/index5.html>

本プロジェクトにおいても、博士課程後期(学生)の RA(リサーチアシスタント)等の研究員登録が可能であり、本プロジェクトにて、研究員費を支払うことが可能です。

なお、本プロジェクトを通じて知り得る秘密情報を取り扱う博士課程後期(学生)は、NEDO と契約を締結する大学組織との間で、守秘義務を含む雇用契約を締結されている必要があり、本プロジェクトに直接に従事する者は、全て研究員登録を行う必要があります。

(14) NEDO 事業に関する業務改善アンケート

NEDO では、NEDO 事業に関する業務改善アンケートを常に受け付けております。ご意見のある方は、以下リンクの「7. NEDO 事業に関する業務改善アンケート」にて、ご意見お寄せいただければ幸いです。

https://www.nedo.go.jp/shortcut_jigyoku.html

なお、内容については、本プロジェクトに限りません。